

省エネ・地球温暖化対策実行計画（計画期間：令和２年度～６年度）
における取組の総括について

1 取組の総括

計画期間内の温室効果ガス等の削減の取組結果は以下のとおりです。平成 27 年度の計画から継続して、省エネ法に基づく削減目標（年平均 1%以上低減）を設定・管理した結果、計画期間全体を通じて、エネルギー使用量、温室効果ガス排出量および水道使用量については、目標を上回る削減を達成しましたが、紙使用量については目標未達成という結果となりました。各分野の実績と主な増減要因は以下のとおりです。

（１）エネルギー使用量：目標達成（最終実績 970kL）

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
エネルギー合計 原油換算量(kl)	1,406	1,259	1,290	1,009	952	970
削減目標(kl)	—	1,392	1,378	1,364	1,350	1,336

【取組成果と推移の背景】

計画期間の全年度で目標を達成し、基準年度（令和元年度）の 1,406kl から最終年度（令和 6 年度）は 970kl へと大幅な削減を達成しました。計画期間を通じた最大の削減要因は、白浜浄化場およびうなばら荘の廃止です。また、リサイクルプラザ等での処理量減少に伴う施設稼働時間の短縮や、日常的な省エネ活動の推進も全体の削減に寄与しました。

（２）温室効果ガス排出量：目標達成（基準年度比 26.0%減）

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
温室効果ガス 総排出量(t-CO ₂)	2,945	2,543	2,932	2,245	2,092	2,180
削減目標(t-CO ₂)	3,638	2,915	2,886	2,856	2,827	2,797

【取組成果と推移の背景】

令和 6 年度の最終実績は 2,180t-CO₂ となり、目標（2,797t 以下）を上回る削減を達成しました。5 年間の推移として、令和 3 年度には契約電力会社の排出係数変更等の影響で一時的な増加が見られたものの、計画期間を通じた主な減少要因は、エネルギー使用量と同様に施設の廃止や施設稼働時間の短縮です。

（３）紙使用量：目標未達成（基準年度比 10.2%増）

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
A4 換算（千枚）	1,152	1,179	1,434	1,263	1,475	1,267
削減目標（千枚）	—	1,150	1,147	1,145	1,142	1,140

【取組成果と推移の背景】

令和 6 年度の最終実績は 1,267 千枚となり、目標（1,140 千枚以下）に対して未達成となりました。計画期間中を通じて使用量が増加した最大の要因は、次期一般廃棄物処理施設の整備等、新規事業に係る調査・報告資料作成に伴う印刷物の増加です。しかし、最終年度である令和 6 年度は前年度比で 14.1%の削減を実現しています。これは、年度途中から導入された「電子決裁システム」によるペーパーレス化の効果が明確に表れた結果であり、次年度以降の更なる削減が期待できます。

(4) 水道使用量：目標達成（基準年度比 52.6%減）

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
水道使用量(m ³)	30,438	23,529	24,489	14,153	14,020	14,451
削減目標(m ³)	—	30,377	30,316	30,255	30,194	30,133

【取組成果と推移の背景】

令和 6 年度の実績は 14,451 m³となり、目標（30,133 m³以下）を上回る削減を達成しました。主な減少要因は、白浜浄化場およびうなばら荘等の施設の廃止です。令和 6 年度は、リサイクルプラザでの火災対策（ごみの湿潤化）による散水量の増加等、一部施設での増加要因はありましたが、施設の廃止による削減効果がそれを大きく上回る結果となりました。

2 次期計画（R8～R12）に向けた課題と展望

次期計画である「R8 改定実行計画」においては、国の「2050 年カーボンニュートラル」に向けた動向を踏まえ、より高い目標水準で取組を推進します。

(1) 高い削減目標の設定

政府の削減目標（2013 年度比 46%削減）に準拠した削減目標を設定します。

(2) 新施設稼働を見据えた弾力的な計画見直し

現在計画中の新ごみ焼却施設の稼働は、全体の温室効果ガス排出量に大きく影響します。そのため、令和 8 年度から令和 9 年度に策定予定の新ごみ焼却施設の基本計画に基づき、温室効果ガス排出量やエネルギー回収（自家発電等）による削減効果を的確に把握し、稼働後の実態に即して基準年度および削減目標を柔軟に見直します。

(3) 重点的に推進する環境負荷低減施策

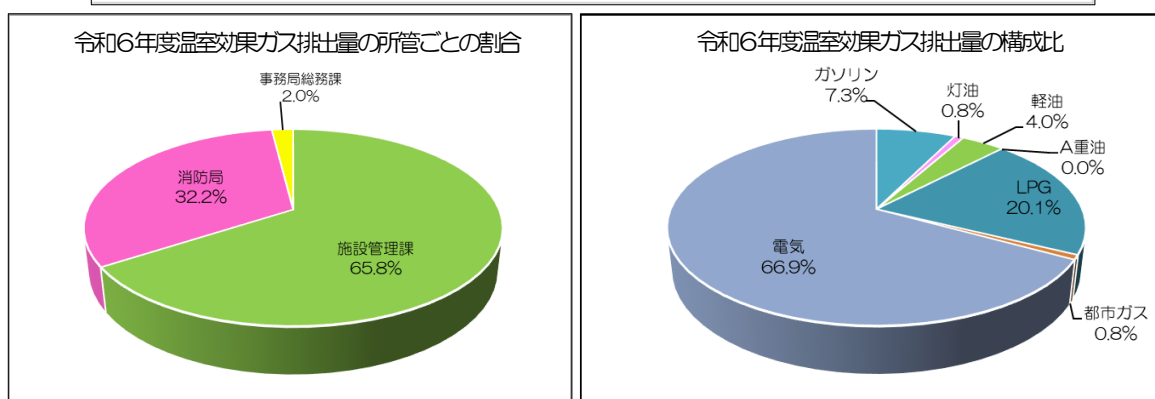
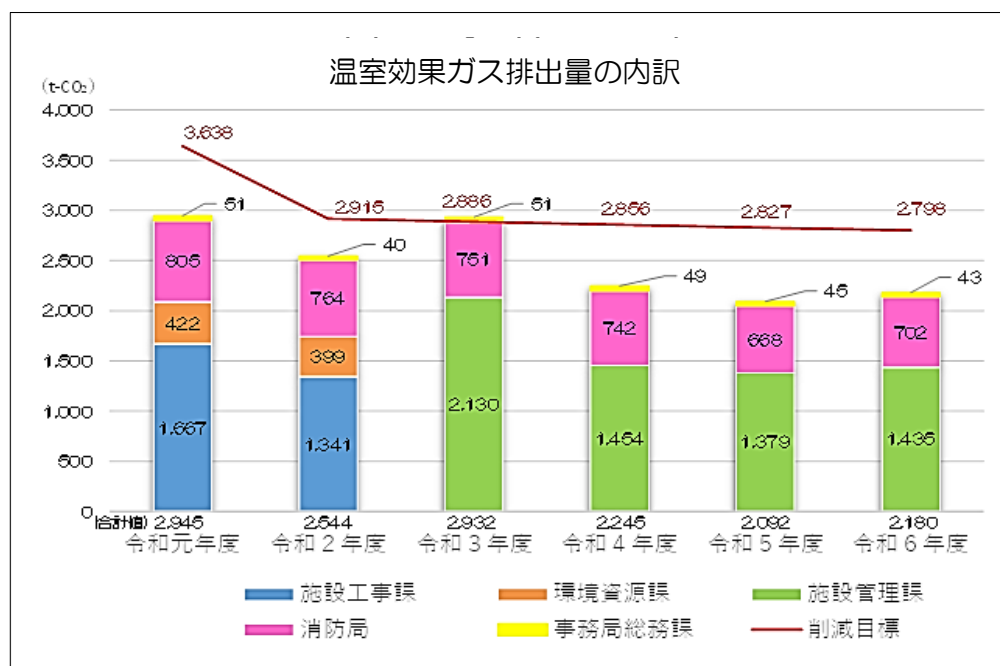
新たな目標の達成に向けて、主に以下の施策を推進します。

- ① 施設の省エネ・創エネ化： LED 導入、断熱性向上、太陽光パネル設置や再エネ電力の調達検討
- ② 公用車対策： エコドライブの徹底、次世代自動車（ハイブリッド車、EV 等）の導入検討
- ③ 事務のグリーン化・ペーパーレス化： グリーン購入の推進、電子決裁・Web 会議・オンライン手続きの本格活用
- ④ 職員の意識向上： 日常的な省エネの啓発と意識向上

【参考】エネルギー使用量の内訳

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ガソリン(kl)	1.02	0.65	0.04	0.04	0.06	0.00
灯油(kl)	14.88	5.57	6.69	5.98	6.27	7.05
軽油(kl)	1.48	2.23	2.58	2.80	2.80	3.60
A 重油(kl)	17	0	0	0	0	0
LPG(t)	226	222	245	152	145	146
都市ガス(千 m ³)	7	6	7	8	8	7
電気(千 kwh)	4,242	3,784	3,788	3,152	2,941	2,962
上記エネルギー 合計原油換算量(kl)	1,406	1,259	1,290	1,009	952	970
削減目標(kl)	—	1,392	1,378	1,364	1,350	1,336

【参考】計画期間内の取組状況



【参考】次期計画期間内の取組の想定

次期計画(R8～12年度)では、政府の「地球温暖化対策実行計画」に準拠し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で「46%削減」することを目標とします。

